

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場会社名 東洋シャッター株式会社
 コード番号 5936 URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 和育
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画管理本部副部長 (氏名) 丸山 明雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東大

TEL 06-4705-2125

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,118	—	371	—	309	—	248	—
20年3月期第2四半期	10,559	5.5	475	11.1	410	18.1	2,280	617.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	42.61	41.18
20年3月期第2四半期	434.11	392.20

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	17,925	6,628	37.0	1,086.07		
20年3月期	18,347	6,476	35.3	1,047.64		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,628百万円 20年3月期 6,476百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	12.00	30.00
21年3月期	—	12.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△5.0	750	1.0	620	1.9	550	△77.5	92.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	5,187,123株	20年3月期	5,187,123株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	30,712株	20年3月期	28,743株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	5,157,404株	20年3月期第2四半期	5,161,110株
※期末発行済株式数(優先株式)	21年3月期第2四半期	2,000,000株	20年3月期	2,000,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(銭未満切捨て)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第1回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20 02	—	16 04	36 06
21年3月期	—	14 24	—	—	36 74
21年3月期(予想)	—	—	—	22 49	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を發した世界的な金融危機による景気の先行き不透明感が広がる展開となりました。

当シャッター業界におきましても、原材料・資材価格の高止まりや改正建築基準法がもたらした建築確認の長期化による受注競争の激化および景気の下振れ懸念に影響される設備投資の一部遅延や縮小もあり、当四半期連結累計期間も厳しい環境にて推移しました。

このような状況下、当社グループは激しい受注競争の中にあつて、収益重視の観点のもとに営業・生産活動を行いました。その結果、売上高は10,118百万円と前年同四半期比4.2%の減少となりました。利益面では、営業利益は371百万円（前年同四半期比21.8%減）、経常利益は309百万円（前年同四半期比24.8%減）、四半期純利益は248百万円（前年同四半期比89.1%減）となりました。その一方、売上総利益率は26.4%となり、前年同四半期と比べ0.8%改善いたしました。

※なお、本項における前年同四半期増減率は、当期より四半期会計基準等を適用したことにより、参考情報として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少の17,925百万円となりました。その主な内訳と要因は次のとおりです。

流動資産では、売掛債権の減少等により、前連結会計年度末比320百万円減少の9,039百万円となりました。固定資産では、減価償却等により、前連結会計年度末比101百万円減少の8,886百万円となりました。

流動負債では、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末比368百万円減少の9,488百万円となりました。固定負債では、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末比206百万円減少の1,808百万円となりました。

純資産では、当四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比152百万円増加の6,628百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）につきましては、米国金融危機に端を發した景気の先行き不透明感による下降懸念から設備投資の一部遅延や縮小もあり、当面の状況としても厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

これらの状況を踏まえ、通期の連結業績予想を、売上高21,000百万円、営業利益750百万円、経常利益620百万円、当期純利益550百万円、1株当たり当期純利益を92円39銭に、それぞれ修正いたします。

なお、通期の配当金については、当初予想どおり前年同額の配当金（年間30円）を予定しております。

今後は当期連結業績目標の達成に向け、収益重視を念頭に、より積極的な営業活動を推進してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・固定資産の減価償却費の算定方法

無形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

- ③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728	698
受取手形及び売掛金	4,214	4,729
製品	2	4
原材料	597	560
仕掛品	2,452	2,232
その他	1,092	1,177
貸倒引当金	△47	△41
流動資産合計	9,039	9,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,523	3,616
土地	4,147	4,147
その他	671	707
有形固定資産合計	8,342	8,471
無形固定資産	55	55
投資その他の資産		
投資有価証券	12	12
その他	596	517
貸倒引当金	△121	△69
投資その他の資産合計	488	460
固定資産合計	8,886	8,987
資産合計	17,925	18,347

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,889	4,227
短期借入金	3,500	3,500
一年以内返済予定 長期借入金	500	500
未払金	476	430
未払法人税等	44	76
賞与引当金	197	221
その他	881	902
流動負債合計	9,488	9,857
固定負債		
長期借入金	1,750	2,000
その他	58	14
固定負債合計	1,808	2,014
負債合計	11,297	11,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	0	0
利益剰余金	4,825	4,671
自己株式	△35	△33
株主資本合計	6,628	6,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	6,628	6,476
負債純資産合計	17,925	18,347

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	10,118
売上原価	7,443
売上総利益	2,674
販売費及び一般管理費	2,302
営業利益	371
営業外収益	
受取補償金	6
その他	9
営業外収益合計	16
営業外費用	
支払利息	55
借入手数料	15
その他	8
営業外費用合計	78
経常利益	309
特別利益	
厚生年金基金代行返上益	9
特別利益合計	9
特別損失	
役員退職慰労金	39
特別損失合計	39
税金等調整前四半期純利益	279
法人税、住民税及び事業税	31
四半期純利益	248

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

「参考」

前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	
I 売上高		10,559
II 売上原価		7,854
売上総利益		2,705
III 販売費及び 一般管理費		2,229
営業利益		475
IV 営業外収益		
1 受取利息及び 配当金	0	
2 償却債権取立益	2	
3 受取手数料	2	
4 受取保険配当金	1	
5 受取賠償金	5	
6 その他	2	15
V 営業外費用		
1 支払利息	55	
2 借入手数料	14	
3 その他	9	79
経常利益		410
VI 特別利益		
1 厚生年金基金 代行返上益	1,900	1,900
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,311
法人税、住民税 及び事業税		30
中間(当期)純利益		2,280

6. その他の情報
 連結製品別売上明細

(単位：百万円、%)

期 別 品 名	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
軽量シャッター	1,548	14.7	1,478	14.6	△4.6
重量シャッター	5,817	55.1	5,508	54.4	△5.3
シャッター関連	756	7.2	766	7.6	1.3
シャッター計	8,122	77.0	7,753	76.6	△4.5
スチールドア	1,925	18.2	1,928	19.1	0.1
建 材 他	510	4.8	436	4.3	△14.6
合 計	10,559	100.0	10,118	100.0	△4.2